

# 歳出予算事業概要書

款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健対策費	所属	0101014500-0000 健康推進課				
事業	大 0111 女性特有のがん検診推進事業 (簡略番号：008250)	中		小							
事業期間	平23. 4. 1～平24. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時					
経費区分			事業区分								
補助単独区分	補助事業		目的区分	衛 - 保 - その他							

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,163	2,140	23	2,140	2,152
財源内訳					
国庫支出金	1,081	1,069	12	1,069	
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,082	1,071	11	1,071	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性  
 本事業は、平成21年度に国の補助率10/10の単年度事業として実施したものである。  
 平成22年度からは、実施主体の市区町村の応分の負担として補助率1/2の事業として実施する。  
 本事業は、健康増進法のがん検診受診率向上を目指したものであり、具体的には女性特有の子宮頸がん検診及び乳がん検診を普及推進するものである。  
 実施方法としては、平成21年度の実施方法に準じ特定年齢の女性に対して、実施案内・検診手帳・無料クーポン券を発行し受診勧奨するものである。  
 特定年齢の女性とは、子宮頸がん検診については、前年度に20歳・25歳・30歳・35歳・40歳。乳がん検診については、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の女性である。  
 特定年齢の階級が5歳刻みであり、昨年度の対象から外れた者との不公平感を是正する必要があるため、取り組むものである。
- 根拠法令  
 健康増進法（平成14年法律第103号）
- 用地の状況
- 基本計画との関連  
 【第2次総合計画】共に支え合い笑顔いっぱいのまちづくり（保健・医療の充実）
- 本年度の計画効果  
 全体のがん検診受診率は、国の示す50%にはなかなか及ばない現状ではあるが、平成21年度の特定年齢の対象者の受診状況は、子宮頸がん検診＝18.1%、乳がん検診＝34.3%であった。対象外年齢と比較して多く受診している状況が見られた。一度受診を経験した者はそれを機に継続受診につながっていくものと想定され、今年度新たな特定年齢を対象に受診勧奨していくことで、受診することが当たり前前の風潮になっていくよう普及啓発し、がんの早期発見・早期治療につなげるものである。  
 発見がんの早期割合が高ければ高い程、依然として死因トップのがんによる死亡率の低下やがん治療に伴う本人の苦痛の軽減、がん治療に投入される医療費の低下等につながり、効果の高い事業である。
- 財源の説明  
 【国庫補助金】 事務費1/2 検診費1/2 1,081千円  
 【一般財源】 1,082千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費			19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費		
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金			22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費			23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費			24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費	206	206	26 寄附金		
12 役務費	86	86	27 公課費		
13 委託料	1,871	1,871	28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費			合計	2,163	2,163

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	13020201005	女性特有のがん検診推進事業費	1,081	1,069

【補助金】

補助金等の名称	女性特有のがん検診推進事業費補助金				
補助基本額	2,163	補助率	50.0%	補助金額	1,081

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

